

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

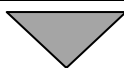
|                 |                        |                       |              |
|-----------------|------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名             | 【新】重点ポイント推進事業          |                       |              |
| 課名              | 教育政策課                  |                       |              |
| 事業費<br>(うち一般財源) | 4,241 千円<br>(4,193 千円) | H23 当初予算額<br>(うち一般財源) | 一千円<br>(一千円) |

|            |   |
|------------|---|
| 現状<br>(課題) | <p>「学力向上・いじめ問題等対策計画」による取り組みで一定の成果はみられたものの、依然として全国平均を下回る中学生の学力や、増加も懸念される生徒指導上の諸問題、全国平均を下回る小中学生の体力・運動能力などを解決していくために、特に人材育成の面で以下のような課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 課題解決に向けた教育施策を実効性のあるものとするために、学校が組織マネジメントの考え方を使った実践ができるよう、提案・指導ができる人材を育てることが必要。</li> <li>◆ 増加が懸念される生徒指導上の諸問題を組織的な生徒指導を基盤とした学校経営により解決していくための施策立案や評価のできる専門知識を持つ人材が不足している。</li> <li>◆ 高等学校においては、特別支援を必要とする生徒の増加に伴い、予防的支援に焦点を当てた校内体制づくりとコーディネーター担当教員の育成が急務である。</li> </ul> <p>また、小中学校の特別支援教育を推進、支援する専門知識を持ったコーディネーターを継続的に配置する必要がある。</p> |
|------------|---|



|      |   |
|------|---|
| 事業目標 | <p>次期重点プランの目標実現のために、帰任後の活用を明確にした、先進地、大学院等への派遣を行い、資格、専門知識・理論を持った推進役（核になる人材）を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都教育委員会 平成 24～28 年度 5 名</li> <li>・鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）平成 24～28 年度 5 名</li> <li>・鳴門教育大学大学院（学校・学級経営コース）平成 24～28 年度 5 名</li> <li>・愛媛大学大学院（特別支援教育コーディネーター養成コース）平成 24～27 年度 小中 5 名、高校 10 名</li> </ul> |
|------|---|

|      |   |
|------|---|
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育先進県（東京都教育委員会）への派遣<br/>教育課題を解決するための先進的取組を行っている東京都教育委員会へ本県事務局職員を派遣し、実践的な教育行政のノウハウを学ばせるとともに、教育施策の立案力を培う。</li> <li>2. 鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）への派遣<br/>鳴門教育大学大学院に教員を派遣し、いじめ・不登校問題について、臨床心理の専門知識をもった指導力・実践力のある人材を計画的に育成する。</li> <li>3. 鳴門教育大学大学院（学校・学級経営コース）への派遣<br/>学校の取組が組織として効果的、効率的な実践となるよう施策立案や、学校への提案・指導ができるよう、学校組織マネジメントを基礎とした実践的な学校経営・学級経営を学ばせる。</li> <li>4. 特別支援教育学校コーディネーターの養成<br/>愛媛大学大学院に教員を派遣し、組織的な対応の充実など、特別支援教育の推進役として指導力・実践力をもった人材を計画的に育成する。</li> </ol> |
|------|---|



|              |   |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高知県の教育課題を計画的に解決し、長期的な視点でより充実と発展を目指す教育行政を可能とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校に浸透しやすい教育施策の立案。学校の主体的な実施につながりやすくする。</li> <li>・学校長の経営ビジョンを教職員を理解しやすくする。組織的な取組の充実。</li> <li>・教職員の協働意識を高める。</li> </ul> </li> <li>■ 専門知識・実践方法を修得した教員の指導のもと、生徒指導上の問題に学校組織で適切に対応でき、学級経営に悩んでいる教員に対し、指導助言等のサポートが即対応可能になることで、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の学校生活の満足度も高まり、不登校等、問題発生の未然の予防につながる。</li> <li>・日常的な指導助言が、各教員の力量を上げ、学校支援体制の充実につながる。</li> </ul> </li> </ul> |
|--------------|---|

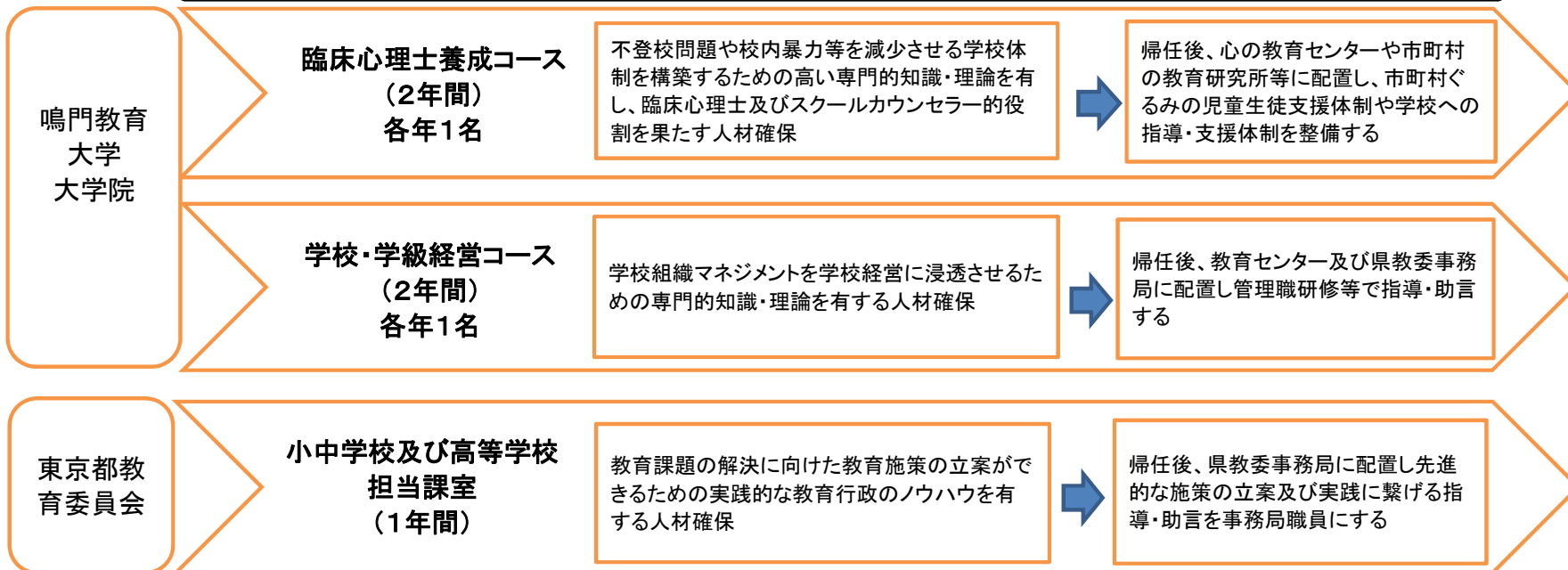
**新 重点ポイント推進事業**

緊急プラン後の重点プラン、特別支援教育の指針の実効性を高める

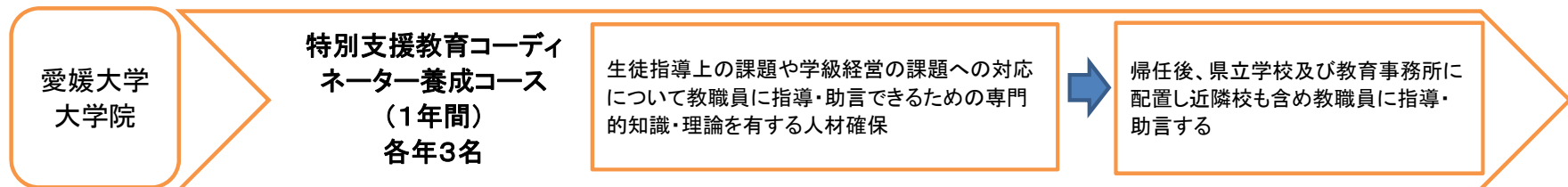


帰任後の活用を明確にした先進地、大学院等へ派遣し、資格、専門的知識・理論を持った推進役(核になる人材)を確保する

**平成24～28年度(5年間)**



**平成24～27年度(4年間) 小中学校5名、高等学校10名**



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

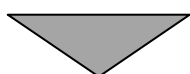
|                 |                        |                       |                        |
|-----------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 事業名             | 学校サポート事業               |                       |                        |
| 課名              | 教育政策課                  |                       |                        |
| 事業費<br>(うち一般財源) | 2,225 千円<br>(2,225 千円) | H23 当初予算額<br>(うち一般財源) | 1,942 千円<br>(1,942 千円) |

|            |  |
|------------|--|
| 現状<br>(課題) | <p>本県の教育の諸課題に対し様々な施策を実行してきたが、成果の現れ方には学校によって差が生じており、また改善の伸びも鈍化している状況がある。その理由として各学校において以下の要因が存在している可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種々の施策を適切に活用できていない。</li> <li>・施策の効果を妨げる別の要素がある。(教職員の風土、士気、意識合わせ等)</li> </ul> |
|------------|--|



|      |  |
|------|--|
| 事業目標 | <p>○各学校が学校経営診断を活用して組織の状態や教職員の状況について実態を把握し、課題を分析した上でその改善を行う。</p> <p>【目標数値】平成 24 年度末までに「経営診断推進校※」(小中計 50 校)の 80%で組織改善を達成する。 ※希望及び市町村教育委員会からの推薦により決定</p> <p>○市町村(学校組合)立小中学校及び県立学校に対する保護者・住民等からの意見・要望等に関し、対応する教職員の心理的負担等を軽減する。</p> |
|------|--|

|      |   |
|------|---|
| 実施内容 | <p>■個々の学校組織における課題を把握し、改善に向けた各校の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営診断推進校」及び「診断参加校」において、「学校経営診断カード」による経営診断を実施(推進校の集計・分析:学校経営診断研究会、参加校の集計・分析:教育政策課)</li> <li>・分析結果に基づく学校改善手法の研修(「学校経営診断結果分析研修」)を推進校の校長を対象に実施(講師:学校経営診断研究会)</li> <li>・学校経営診断研究会講師による推進校訪問(各学校に具体的な改善方法等のアドバイス)</li> </ul> <p>■県内における学校経営診断の普及と管理職研修の充実を図る。</p> <p>教育センターに研究生を配置し、学校経営診断の分析方法を研究</p> <p>■弁護士・医師・臨床心理士・警察OB等による学校問題サポートチームの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村(学校組合)教育長及び県立学校長から助言等の依頼を受けた時に会議を開催</li> <li>・迅速な対応が必要な事案に対しては、文書により助言</li> </ul> |
|------|---|



|              |  |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>組織改善や教職員の心理的負担の軽減によって学校組織が活性化されることで、各種施策、学校の取組が成果に結びつくようになり、児童生徒がより充実した学校教育を受けることができるようになる。</p> |
|--------------|--|

# 学校サポート事業 ～高知県の学校経営の改善に向けて～

2,225 千円

現状

依然として厳しい学力や体力の問題  
いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題

県教委としても、これまで様々な取組

学力対策  
不登校対策  
体力向上策

などの  
個別事業

+

管理職研修  
学校改善プラン  
新しい職の導入  
育成型人事評価  
事務の共同実施

など、個別事業を  
組織的な力に高める  
ための取組

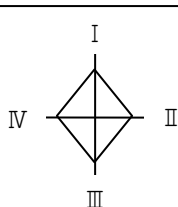
ツールとしては一定程度必要なものはそろってきている。しかし、これらの取組によっても成果の出ない学校がある。改善の伸びも鈍化

考えられる要因

- ・これらの施策をツールとして、必要な場面に依じて適切に活用できていないのではないか
- ・ツールの効果を妨げる別の要素(教職員の風土、士気、意識合わせ等)があって、それが原因となっているのではないか(組織風土の問題)

## 学校経営サポート

「学校経営診断カード」によって学校の組織状態、教職員の意識の状況を分析



教育方針、組織運営、人間関係、組織風土の4つの要素ごとに組織状態を分析。

これに、各種の事業の状況、教職員の意識、多忙感などを合わせることによって、教育委員会の施策の効果も分析。

### ・経営診断推進校 (川崎市学校経営診断研究会と協力)

- ・小・中学校50校(希望校、地教委推薦校)
- ・学校経営診断研究会が集計・分析(1回目)
- ・診断結果分析研修会の実施
- ・学校経営診断研究会会員による学校訪問・助言
- ・県教委が集計・分析(2回目)

### ・診断参加校

- ・その他の小・中学校で希望する学校については質問紙を選択の上調査を実施。集計結果を返送

学校・教育委員会各課等でも状況を共有

各学校の状況に応じた施策を活用し、対応することが可能に。

- ・校長の学校経営の助けとなるもの
- ・各学校・教職員の努力、教委の施策がより成果に結び付く学校の体質へ

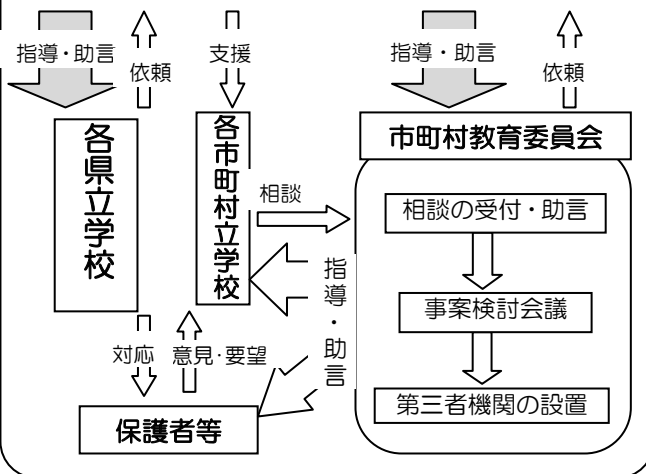
## 学校問題サポート

教職員の業務を支援し、より教育活動に専念できる体制を作るための直接的なツールを整備

### 学校問題サポートチーム

専門家チーム(弁護士、医師、臨床心理士、警察OB、SSW、学校OB等)+事務局職員

※ 市町村教委・県立学校において、解決困難と判断した案件について、依頼により必要な人員による指導・助言等の支援を行う。



取るべき対策

目指す効果

伸び悩む本県の教育の改善を再加速

## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

|                 |                    |                      |                        |
|-----------------|--------------------|----------------------|------------------------|
| 事業名             | 学校トップリーダー実践力向上研修   |                      |                        |
| 課名              | 高知県教育センター          |                      |                        |
| 事業費<br>(うち一般財源) | 861 千円<br>(861 千円) | H23当初予算額<br>(うち一般財源) | 1,547 千円<br>(1,547 千円) |

|            |  |
|------------|--|
| 現状<br>(課題) | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学力向上、いじめ不登校など、当面する教育課題の解決が、自校の課題として十分に捉えられていない。</li> <li>◆ 学校経営力については、人材育成、課題解決に向けたマネジメント力など、依然として十分とはいえない状況にある。</li> <li>◆ 平成 14 年度以前に昇任した教頭は、組織マネジメント研修を受講していない。</li> </ul> |
|------------|--|

|      |  |
|------|--|
| 事業目標 | <p>校長を中心とした管理職の課題解決に向けた経営力（マネジメント力等）を向上させる。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修内容の活用度アンケート 3.0 ポイント以上（4 段階評価）<br/>※研修終了後、1 月中旬に送付し、集計・分析を実施</li> <li>・ 管理職への聞き取り</li> <li>・ 学校改善プラン実践支援事業の成果</li> </ul>  |
| 実施内容 | <p>①新任用校長研修（2 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修内容：全校種の新任用校長に対し、人材育成、特別支援教育への理解、校内研修の活性化等の講義・演習を実施</li> </ul> <p>②トップリーダー課題研修（1 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修内容：該当校種の全校長に対し、当面する喫緊の教育課題の解決に向けた講義・演習を実施（平成 24 年度は県立学校が対象）<br/>※平成 23 年度は小中学校長を対象に、人事評価、校内研修の活性化について講義・演習を実施</li> </ul> <p>③小・中学校教頭マネジメント研修（1 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修内容：組織マネジメント研修未受講の教頭（平成 14 年度以前に昇任した教頭 [54～59 歳：平成 23 年 4 月 1 日現在]）に対し、組織マネジメントの考え方や基本的なスキルについて講義・演習を実施<br/>※平成 23 年度からの 2 年間で実施。平成 23 年度は全対象者のうち 57 歳以上の教頭に対して実施</li> </ul> |

|              |  |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自校の課題認識が深まり、その課題を解決するための取組が組織的かつ計画的に行われるようになる。</li> <li>◆ 上記の取組を進めるなかで、管理職のリーダーシップが発揮され、効果的に人材育成が進む。</li> </ul> |
|--------------|--|

# 学校トップリーダー 実践力向上研修

## 期待できる成果 1

### 自校の課題認識の深化

- ・取組の計画性 UP
- ・取組に向かう組織力 UP

## 期待できる成果 2

### リーダーシップの発揮

- ・教職員の同僚性 UP
- ・人材育成の深化・発展

管理職の課題解決力が育成され、学校経営力が向上する

凡事徹底への  
スタートラインに  
立っていない

### 学校及び管理職の現状

#### 教育課題に対する認識の甘さ

\* 自校の課題と考えているが、捉え方が甘い

#### 学校経営力の弱さ

\* 人材育成、個別の課題解決に対するマネジメントが不十分

#### マネジメント研修未受講の管理職の存在

\* 14年度以前に昇任した教頭は、マネジメント研修を受講していない

### 求められる管理職像

教育に対する情熱・人間性あふれるリーダーシップ

明快な経営ビジョン提示⇒教職員に共有・浸透

的確な現状分析⇒深い課題認識⇒教職員に浸透

経営ビジョンに基づく綿密な経営計画の立案

業務の進捗管理と効果的なOJT

経営力等を高めるために自己研鑽する姿勢

学び合い高め合う学校文化（風土）の醸成

### 解決のための具体策

1

#### 新任用校長研修

人材育成・授業力向上・校内研修活性化

2

#### トップリーダー課題研修

喫緊の課題を校種別・隔年で全校長に！

3

#### 小・中学校教頭マネジメント研修

23年度からの2か年計画で実施

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

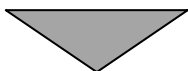
|                 |                           |                      |                |
|-----------------|---------------------------|----------------------|----------------|
| 事業名             | 新図書館等整備事業                 |                      |                |
| 課名              | 新図書館整備課                   |                      |                |
| 事業費<br>(うち一般財源) | 258,786 千円<br>(28,977 千円) | H23当初予算額<br>(うち一般財源) | 0 千円<br>(0 千円) |

※平成 22 年度 2 月補正 132,777 千円

|            |   |
|------------|---|
| 現状<br>(課題) | 県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも昭和 40 年代に整備され、施設の狭隘化、老朽化が著しいことに加え、耐震化やバリアフリー化などが大きな課題となっており、新たな施設の整備が必要となっている。 |
|------------|---|



|      |  |
|------|--|
| 事業目標 | 県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。また、点字図書館とこども科学館（仮称）を併設した複合施設として整備する。  |
| 実施内容 | 平成 23 年度の基本設計に引き続き、実施設計を行う。また、県立図書館及び市民図書館の図書館情報システムを一本化した新図書館情報システムを構築するための基本設計を行う。<br><整備スケジュール><br>平成 23 年度 新図書館等複合施設整備基本計画の作成、地質調査、<br>新図書館等複合施設等基本設計、こども科学館展示基本設計<br>平成 24 年度 新図書館等複合施設等実施設計、こども科学館展示実施設計、<br>新図書館情報システム等基本設計<br>平成 25 年度 埋蔵文化財発掘調査、建築工事、<br>新図書館情報システム等詳細設計・構築<br>平成 26 年度 建築工事、新図書館情報システム等構築<br>平成 27 年度 開館 |



|              |   |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <p>【新図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民・市民の読書環境の充実</li> </ul> <p>（レファレンスサービスの充実（専用窓口の配置、インターネットの活用）<br/>         ビジネス・農業・産業支援サービス、健康・安心情報サービスの提供<br/>         利用者の新しいニーズに対応したデジタル資料の提供 等）</p> <p>【新点字図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援の充実</li> <li>・ 利用者への情報提供の拠点施設としての役割の充実</li> </ul> <p>【こども科学館（仮称）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次代を担う創造性豊かな人材の育成</li> <li>・ 科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供</li> </ul> <p>これらの施設を複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。</p> |
|--------------|---|

# 新図書館等整備事業費

平成24年度予算額 258,786千円  
(平成22年度2月補正予算額 132,777千円)

## 目的

狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。

## 主な事業内容

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| ・新図書館等複合施設等実施設計委託料  | 205,344千円 |
| ・こども科学館展示実施設計委託料    | 15,918千円  |
| ・電波障害調査委託料          | 385千円     |
| ・新図書館情報システム等基本設計委託料 | 25,200千円  |
| ・事務費等               | 11,939千円  |

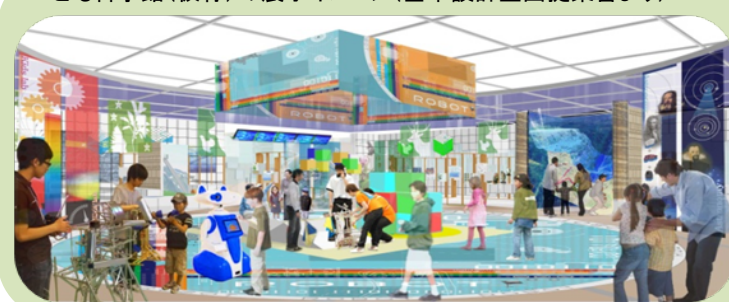
新図書館等複合施設の建築及びこども科学館(仮称)の展示にかかる設計について、平成23年度の基本設計に引き続き、実施設計を行う。

また、新図書館では、県立図書館と高知市民図書館を一本化した窓口でサービスを提供していくことになるため、それぞれの図書館情報システムを統合した新たなシステムを構築するための基本設計を行う。

新図書館の館内イメージ(基本設計企画提案書より)



こども科学館(仮称)の展示イメージ(基本設計企画提案書より)



## 新図書館等複合施設の整備スケジュール(見込み)

平成23年度

- ・基本計画の作成
- ・基本設計

平成24年度

- ・実施設計
- ・情報システム  
(基本設計)

平成25年度

- ・埋蔵文化財発掘調査
- ・建築工事
- ・情報システム  
(詳細設計・構築)

平成26年度

- ・建築工事
- ・情報システム  
(構築)

平成27年度  
開館





教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

|                 |                            |                       |                            |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 事業名             | 教育版「地域アクションプラン」推進事業        |                       |                            |
| 課名              | 教育政策課                      |                       |                            |
| 事業費<br>(うち一般財源) | 143,696 千円<br>(143,696 千円) | H23 当初予算額<br>(うち一般財源) | 125,696 千円<br>(125,696 千円) |

|            |  |
|------------|--|
| 現状<br>(課題) | <p>本県の学力や体力、生徒指導上の諸問題は徐々に改善されつつあるが、まだまだ深刻な教育課題が県内各地域に存在しており、県全体で教育振興を図るためには、県教育委員会と市町村教育委員会、学校が協働して教育施策を展開する必要がある。</p> |
|------------|--|



|      |   |
|------|---|
| 事業目標 | <p>県全体の教育振興を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県教育委員会と市町村教育委員会、学校現場において、目的や方向性を共有する。</li> <li>■ 各地域の実情に対して有効性の高い教育施策を、県、市町村が協働して展開する。</li> </ul> <p>【検証方法】<br/>地域アクションプラン進捗管理表による中間・最終検証の実施</p>   |
| 実施内容 | <p>1. 教育版「地域アクションプラン」による支援</p> <p>各市町村教育委員会等が主体的に取り組む地域の教育課題解決のための取組を教育版「地域アクションプラン」として支援し、県教育委員会と協働で教育施策に取り組む。</p> <p>2. 地域教育振興支援事業費補助金</p> <p>(1) 実施主体 : 各市町村教育委員会等<br/> (2) 補助率 : 1/2 以内<br/> (3) 補助限度額 : 1 市町村当たり 8,000 千円<br/> (4) 補助事業の内容</p> <p>市町村が策定する教育振興基本計画、教育委員会評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた次のいずれかに該当する事業を協働で展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組</li> <li>② 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組</li> <li>③ 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県的または広域的な観点から支援すべきものと判断されるもの（例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど）</li> </ul> |

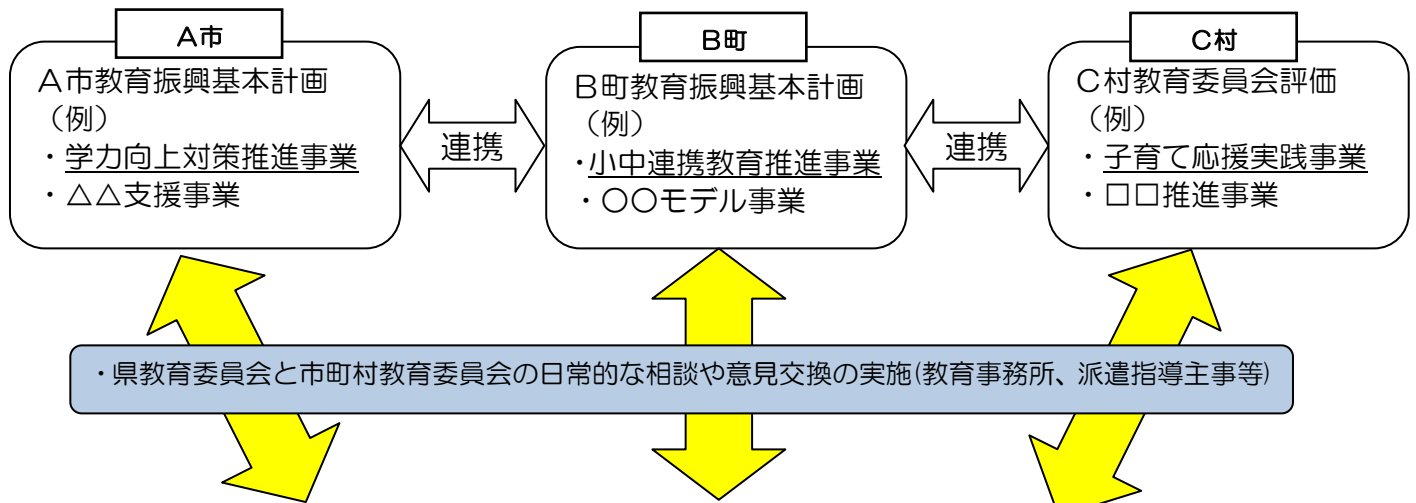


|              |  |
|--------------|--|
| この事業で期待される成果 | <p>本事業目標が達成される事によって、児童生徒、保護者、地域の人々のニーズに合致した施策が効果的かつ効率的に実施されるようになる。</p> |
|--------------|--|

教育版「地域アクションプラン」推進事業 143,696千円

目的

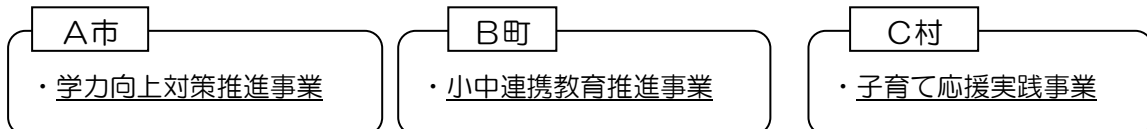
- 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、
- ① 県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、教育施策を協働で展開する。
  - ② 市町村教育委員会に対する県教育委員会の人的・物的支援を明確にする。
  - ③ 上記①及び②に基づき、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。



教育版「地域アクションプラン」  
(県・市町村協働事業)

下記の考え方を踏まえた事業を教育版「地域アクションプラン」として、補助事業や指導主事等による支援を実施する。

(例：各市町村の下線部の事業を教育版「地域アクションプラン」とする)



補助事業の考え方 (事業費補助金)

市町村が策定する教育振興基本計画や教育委員会の点検・評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた以下のいずれかに該当するものを補助対象事業とする。

- 1 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- 2 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組
- 3 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県的又は広域的な観点から支援すべきと判断されるもの (例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど)

補助事業費等

- 【補助事業費】 143,000千円
- 【補助率】 1/2以内
- 【補助限度額】 1市町村あたり 8,000千円
- 【事業実施主体】 各市町村教育委員会等
- 【事業実施期間】 平成22～25年度

高知県教育振興基本計画

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

|                 |                        |                       |              |
|-----------------|------------------------|-----------------------|--------------|
| 事業名             | 【新】新教育ネットシステム整備委託事業    |                       |              |
| 課名              | 教育政策課                  |                       |              |
| 事業費<br>(うち一般財源) | 6,601 千円<br>(6,601 千円) | H23 当初予算額<br>(うち一般財源) | 一千円<br>(一千円) |

|            |   |
|------------|---|
| 現状<br>(課題) | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 文部科学省「教育の情報化ビジョン」(平成 23 年 4 月)に示す、情報通信技術を活用した「一斉学習」「個別指導」「協働学習」推進にふさわしい情報通信基盤整備の必要性</li> <li>◆ 現行サーバ群のリース期間満了(平成 25 年 1 月)に伴う通信機器を更新する必要性</li> <li>◆ 耐障害性、データ保全性の向上等、安定性向上の必要性</li> <li>◆ 将来的なコスト縮減につながるサーバの集約化を図る必要性</li> <li>◆ 大容量データ送受信及びデータ共有の仕組みを整備する必要性</li> <li>◆ 恒常的な高負荷状態とインターネット接続時のレスポンス改善の必要性</li> </ul> |
|------------|---|



|      |  |
|------|--|
| 事業目標 | 教育ネットシステムの構成機器について、仮想化技術による集約化と冗長化、サービス機能を拡充することにより、システムの費用対効果を向上させ、教育の情報化の基盤となる新たな教育情報通信ネットワークシステムを整備する。  |
| 実施内容 | <p>公募型プロポーザル実施により、新システム整備の柱「安定性向上」「サーバ集約化」「利便性の向上」の実現のため、旧套を脱する提案を広く求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の課題を克服するための情報通信機器の構成と調達</li> <li>・ 現システムから新システムへの円滑な導入及び移行作業</li> <li>・ 新システムの円滑な運用保守</li> </ul> |



|              |   |
|--------------|---|
| この事業で期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CPU の仮想化技術を用いて、教育ネットシステム及び教育ネット内で稼働している各種システムを集約することにより、サーバ機器の台数削減と教育委員会全体の将来的なコスト削減につなげることができる。</li> <li>・ 現状の問題点を克服し、教育の情報化を推進するためにふさわしい基盤となる、情報通信システムを構築することで、教育の情報化ビジョンに沿った教育活動を行うための情報通信サービスを提供できる。</li> <li>・ 事業継続性の保障及び業務効率の改善を図ることができる。</li> </ul> |
|--------------|---|

【教育政策課】

## 新システム整備の柱

新システムの整備にあたり、次のことについて機能拡充を図る。

### 冗長化による安定性向上

- データ保全性向上
- 連続稼働率の向上

### 仮想化によるサーバ集約化

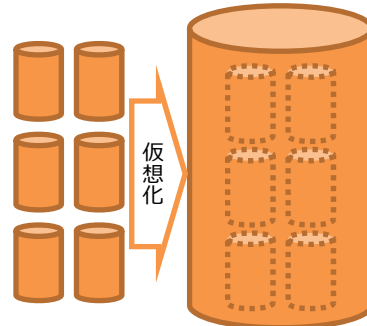
- サーバの集約化で台数削減
- 将来的なコスト縮減

### 利便性の向上

- ファイル転送システムによるデータ送受の利便性向上
- インターネット接続時のレスポンス改善
- WSUSによるUpdateの効率化及び省力化実現

- 「冗長化」で耐障害性とデータ保全性を向上させ、安定性向上
- 「仮想化」でサーバ機能の集約。台数削減。他課のシステム集約。
- 「ファイル転送システム」による大容量データ送信・共有でウイルス感染、情報流出事故防止。
- 全体的な教育ネットの見直しでレスポンス向上

「庁内クラウド」の流れと合致



仮想化サーバに既存のサーバ機能を集約。サーバ台数削減。冗長化実現、利便性向上

文部科学省  
「教育の情報化ビジョン」

## 期待される成果

- システムの集約化でサーバ機器台数削減と教育委員会全体での将来的なコスト縮減
- 教育の情報化ビジョンに沿った教育活動を行うための情報通信サービス提供
- 事業継続性の保障及び業務効率の改善

## 解決策

## 問題点

- 現行サーバ群のリース期間満了（平成25年1月）に伴う通信機器を更新する必要性
- 耐障害性、データ保全性の向上等、安定性向上の必要性
- 将来的なコスト縮減につながるサーバの集約化を図る必要性
- 大容量データ送受信及びデータ共有の仕組みを整備する必要性
- 恒常的な高負荷状態とインターネット接続時のレスポンス改善の必要性